

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0005

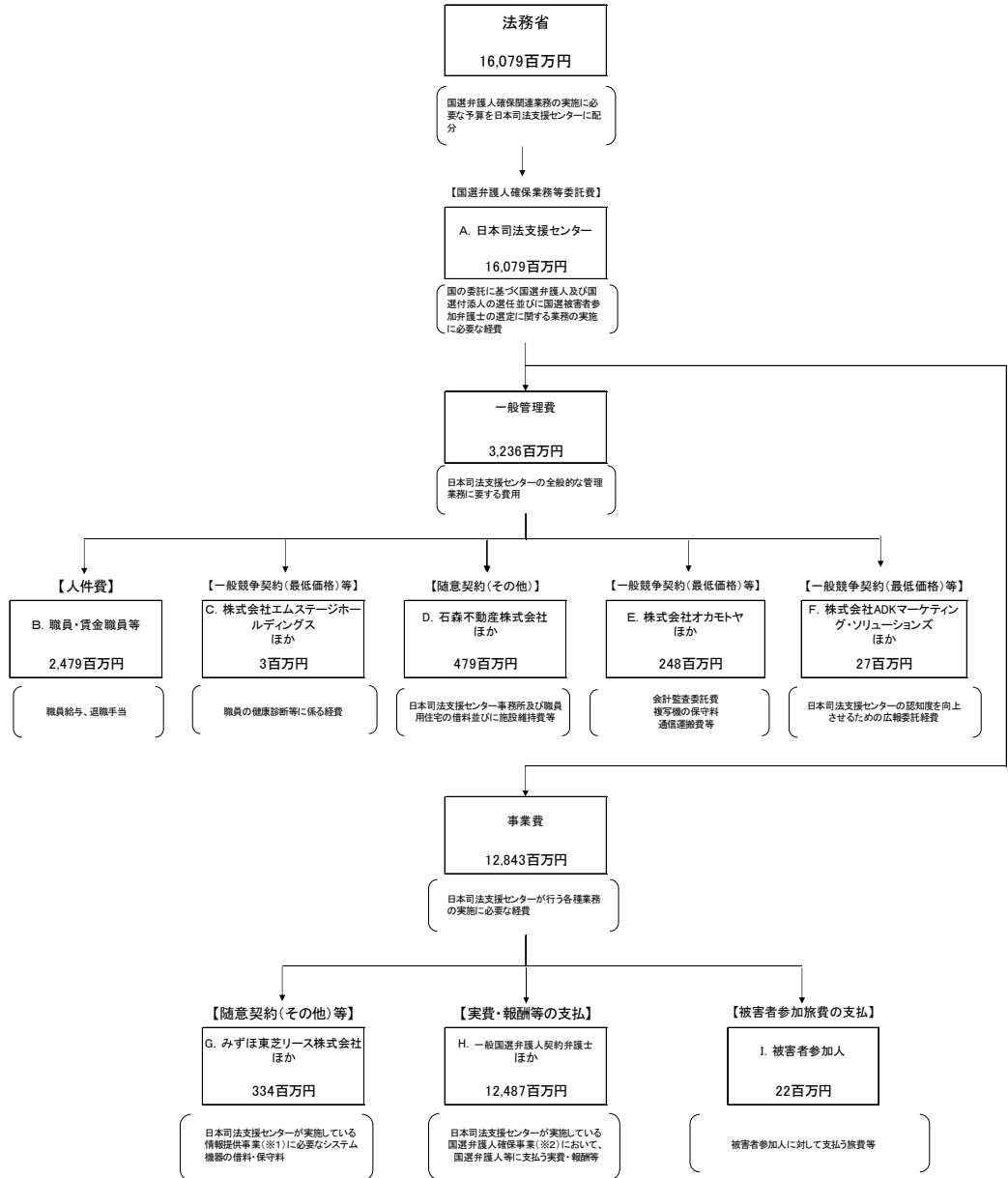
令和5年度行政事業レビューシート				(法務省)			
事業名	国選弁護士確保業務委託			担当部局庁	法務省大臣官房司法法制部	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課	司法法制課長 加藤経将	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総合法律支援法			関係する 計画、通知等	-		
政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I -2)			主要経費	その他の事項経費		
施策	総合法律支援の充実強化(I -2-(1))						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	国選弁護士等の選任及び国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保並びに被害者等の援助等に係る態勢の確保を目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	直近5年以上、被疑者国選弁護士においては24時間以内に、国選付添人においては48時間以内に99.0%選任されているものの、受理事件に柔軟に対応し、国選弁護士等の選任を迅速かつ確実に行われる態勢を整えなければならない。また、国選被害者参加弁護士においては、すべての地方事務所において複数名の契約弁護士が確保されており、被害者から選定請求があった場合には滞りなく裁判所へ通知しているが、この状態を維持するため、引き続き弁護士会と契約弁護士の確保のための協議等を行い、被害者の意見を聴取するなどして適切な選定を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、①国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務、②国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払いなどを行っている。						
事業概要URL	https://www.houterasu.or.jp/houterasu_gaiyou/mokuteki_gyoumu/kokusenbengo.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	17,042	16,945	16,792	16,391	16,609
		補正予算(B)	-	-	-	778	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	778	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17,042	16,945	16,792	17,169	16,609
		執行額(G)	16,833	16,246	16,079	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	99%	96%	96%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	99%	96%	96%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	司法制度改革推進費			事件数の増による国選弁護士確保業務等委託費の増 重要政策推進枠:727		
	(目)	国選弁護士確保業務等委託費	16,391	16,609			
		その他					
	計(A)		16,391	16,609			

活動内容① (アクティビティ)		貧困等の理由で自分では弁護士を頼めない被疑者・被告人のため、裁判所等からの求めに応じて国選弁護人になろうとする弁護士との契約、国選弁護人候補の指名及び裁判所等への通知を行い、国選弁護人に対する報酬・費用の算定・支払などを行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		毎年度、国選弁護人の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選弁護人契約弁護士の契約人数	活動実績	人	30,897	30,950	31,958	-	-
				当初見込み	人	-	-	-	-	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		契約弁護士数を十分に確保することにより、受理事件に対する国選弁護人候補者の指名に適正かつ柔軟に対応することができるようにするため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		被疑者・被告人等の国選弁護制度の利用	国選弁護事件等受理件数	成果実績	件	129,781	122,167	120,817	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		日本司法支援センター集計値 国選弁護事件は、裁判所等の求めに応じ、契約弁護士の中から国選弁護人等の候補を指名し裁判所等に通知するものであり、その受動的・他律的な業務の性質上、実績としての受理件数について、増減させることが目的とは言えないことから、目標値を設定することはできない。								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		契約弁護士数を確保し、受理事件に対し適正かつ柔軟に対応することにより、長期的には、特に迅速な選任が要請される被疑者国選弁護事件について、国選弁護人候補者の指名及び裁判所への通知を迅速かつ確実に行われる態勢を整えるようにするため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		被疑者の国選弁護人等の迅速な選任	24時間以内の選任率につき前年度と同水準を維持	成果実績	%	99.9	99.9	99.9	-	
				目標値	%	99.9	99.9	99.9	-	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		被疑者国選事件の指名通知状況								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		刑事裁判に参加する犯罪被害者等のために、国選被害者参加弁護士候補の指名、裁判所への通知、報酬・費用の支払・算定及び被害者参加制度を利用して刑事裁判に出席された方の旅費の算定、送金などを行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		毎年度、被害者参加弁護士の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	被害者参加弁護士契約弁護士の契約人数	活動実績	人	5,570	5,631	5,756	-	-
				当初見込み	人	-	-	-	-	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		契約弁護士を確保することにより、被害者等の意見を聴取するなどして適切に国選被害者参加弁護士を選定することができる現状を維持する。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		被害者参加人のための国選弁護制度の利用	被害者国選事件受理件数	成果実績	件	691	661	691	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		日本司法支援センター集計値 国選被害者参加事件は、被害者参加対象事件における被害者等の求めに応じて裁判所が参加許可決定し、かつ一定の資産要件を満たした被害者参加人が国選弁護士を選定請求できるものであり、業務の性質上、実績を増減させることが目的とは言えないことから、目標値を設定することができない。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		事業の目的である国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保及び被害者等の援助等に係る態勢の確保について、現状においては充足しており、上記アウトプット及びアウトカムによりPDCAをチェックすることが可能であり、他に設定可能な指標はないため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善									
点検結果	日本司法支援センターの業務の実施に当たっては、各種契約について一般競争入札を原則としており、入札公告期間の十分な確保や入札説明書のホームページ掲載等を行い、競争性の確保に努めることにより経費を削減している。					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
改善の方向性	少額随意契約であっても複数業者から見積書を聴取して競争性の確保を徹底するほか、性質随意契約については、当該契約内容の妥当性を十分精査することによりコストの削減に努めており、これらの取組を更に推進することで一層の経費削減を図る。また、可能な限り一者応札となることがないよう、調達スケジュールの調整を十分に行うとともに、入札書の記載事項や留意事項等の周知を徹底する。								
外部有識者の所見									
外部有識者による点検対象外である。									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
事業内容の一部改善	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。複数の活動と指標が設定され、効果発現経路が非常に分かりやすく記載されている。国選被害者参加弁護士確保については、必要な人材を安定的に確保することを目的としており、発現させようとしている効果自体が短期・長期を通じて単一であることから、長期アウトカムのみを設定となっている。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
縮減	執行実績を反映し、経費の削減を図った。(▲13百万円)								
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	上記への対応状況								
	その他の指摘事項								
	令和2年度の予算執行調査において、利用者負担及び財政負担軽減等のための方策について調査を受けた。								
上記への対応状況									
調査の結果、常勤弁護士の活用促進に向け、常勤弁護士の年間業務量につき地域の実情に応じた客観的な目標の設定を検討すべきとの指摘を受けたので、常勤弁護士の業務内容や地域の実情等の調査についての検討を進めることとした。									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	0006								
平成24年度	0006								
平成25年度	0006								
平成26年度	0005								
平成27年度	0005								
平成28年度	0005								
平成29年度	0005								
平成30年度	0005								
令和元年度	法務省	-			0005				
令和2年度	法務省	-			0005				
令和3年度	2021	法務	20		0005				
令和4年度	2022	法務	21		0005				

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



※1 情報提供事業

法的トラブルを抱えた者に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する業務

※2 国選弁護人確保事業

国からの委託に基づき、国選弁護人及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護人、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払を行う業務

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	情報提供事業経費、国選弁護人確保事業経費、被害者参加旅費等支給事業経費	12,843	役員給与	職員の給与	8
	一般管理費	役員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	3,236	-	-	-
	計		16,079	計		8
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	産業医業務委託	0.8	事務所借上料	事務所借料	34
	-	-	-	水道光熱費	水道光熱費	2.1
	計		0.8	計		36.1
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ワークブース設置	11.4	雑役務費	新聞広告出稿業務	24.2
	物品購入費	什器・備品	4.1	-	-	-
	物品購入費	事務用椅子更新	0.8	-	-	-
	計		16.3	計		24.2
	G.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	インフラ共通基盤等更改業務	87.8	報酬	国選弁護人等に対する報酬等	1
	雑役務費	システム構築委託	25.7	-	-	-
雑役務費	インフラ共通基盤機器リース・保守	12.9	-	-	-	
計		126.4	計		1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	国の委託に基づく国選弁護人及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する業務の遂行に必要な経費	16,079	その他	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	給与等	8	その他	-	-	-
2	職員B	-	給与等	7.8	その他	-	-	-
3	職員C	-	給与等	7.2	その他	-	-	-
4	職員D	-	給与等	7	その他	-	-	-
5	職員E	-	給与等	7	その他	-	-	-
6	職員F	-	給与等	7	その他	-	-	-
7	職員G	-	給与等	6.5	その他	-	-	-
8	職員H	-	給与等	6.3	その他	-	-	-
9	職員I	-	給与等	6	その他	-	-	-
10	職員J	-	給与等	6	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エムステージホールディングス	5010701038291	産業医業務委託	0.8	一般競争契約(最低価格)	2	83.6%	-
2	医療法人社団生光会	5011105004137	健康診断	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
3	ダイヤル・サービス株式会社	4010001138925	ストレスチェック	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
4	医療法人社団進興会	2010405006044	健康診断	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
5	ティーベック株式会社	2010001023468	総合メンタルヘルスケア等体制(EAP)業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
6	一般財団法人大阪府結核予防会	5120005003584	健康診断	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
7	医療法人財団明理会	4011405000068	健康診断	0	随意契約(少額)	-	-	-
8	医療法人福岡桜十字	9290005001584	健康診断	0	随意契約(少額)	-	-	-
9	一般財団法人日本予防医学協会	6010605000116	健康診断	0	随意契約(少額)	-	-	-
10	医療法人社団朋仁会	3240005001421	健康診断	0	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会社	2011201000455	事務所借料	34	随意契約(その他)	-	-	-
2	石森不動産株式会社	2011201000455	水道光熱費	2.1	随意契約(その他)	-	-	-
3	エステック株式会社	3011101003078	事務所借料	29.4	随意契約(その他)	-	-	-
4	エステック株式会社	3011101003078	水道光熱費	1.3	随意契約(その他)	-	-	-
5	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器・備品	11.2	一般競争契約(最低価格)	2	84.8%	-
6	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器・備品	10	一般競争契約(最低価格)	2	94.7%	-
7	株式会社オカモトヤ	1010401006180	ワークブース設置	2.8	一般競争契約(最低価格)	2	83.3%	-
8	平和不動産株式会社	1010001034920	事務所借料	8.7	随意契約(その他)	-	-	-
9	平和不動産株式会社	1010001034920	事務所借料	8.4	随意契約(その他)	-	-	-
10	平和不動産株式会社	1010001034920	水道光熱費	1.3	随意契約(その他)	-	-	-
11	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	15.8	随意契約(その他)	-	-	-
12	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	事務所借料	10.1	随意契約(その他)	-	-	-
13	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	水道光熱費	0.5	随意契約(その他)	-	-	-
14	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	職員宿舍借料等	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
15	株式会社エム・エス・ビルサポート	5010001038678	事務所借料	8.7	随意契約(その他)	-	-	-
16	株式会社エム・エス・ビルサポート	5010001038678	水道光熱費	0.9	随意契約(その他)	-	-	-
17	さいたま商工会議所	8030005001355	事務所借料	6.5	随意契約(その他)	-	-	-
18	さいたま商工会議所	8030005001355	水道光熱費	2.3	随意契約(その他)	-	-	-
19	さいたま商工会議所	8030005001355	水道光熱費	0	随意契約(その他)	-	-	-
20	株式会社南大通ビル	2430001016545	事務所借料	7.6	随意契約(その他)	-	-	-
21	株式会社南大通ビル	2430001016545	水道光熱費	0.6	随意契約(その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オカモトヤ	1010401006180	ワークブース設置	11.4	一般競争契約 (最低価格)	2	83.3%	-
2	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器・備品	4.1	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	-
3	株式会社オカモトヤ	1010401006180	事務用椅子更新	0.8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
4	リコージャパン株式会社	1010001110829	複合機保守	7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
5	リコージャパン株式会社	1010001110829	複合機保守	0.7	随意契約(不 落・不調)	-	-	-
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	グループウェアライセンス	0.7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
7	株式会社日立システムズ	6010701025710	PC周辺機器	6.1	一般競争契約 (最低価格)	4	44.4%	-
8	有限責任あざさ監査法人	3011105000996	会計監査報酬・経費	4.9	随意契約(その 他)	-	-	-
9	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料等	3.6	随意契約(その 他)	-	-	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	7010001064648	電話料	3.4	随意契約(その 他)	-	-	-
11	株式会社トーケイ	6010001093805	自動車運行管理業務	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	-
12	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話利用料	1.1	随意契約(その 他)	-	-	-
13	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話利用料	1	随意契約(その 他)	-	-	-
14	株式会社バルク	4010001107293	情報化統括顧問業務	2	随意契約(その 他)	-	-	-
15	テクノブレン株式会社	8010701024330	採用事務業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ADKマーケティング・ ソリューションズ	3010001035099	新聞広告出稿業務	24.2	一般競争契約 (最低価格)	5	97.2%	-
2	株式会社アイネット	5010001067883	リーフレット等作成・印刷・発送 業務	0.9	一般競争契約 (最低価格)	5	97.2%	-
3	株式会社第一エージェンシー	1290001008558	広報誌制作業務	0.8	随意契約(企画 競争)	-	-	-
4	株式会社第一エージェンシー	1290001008558	広報誌修正等業務	0	随意契約(その 他)	-	-	-
5	三松堂印刷株式会社	1010001129704	広報誌印刷・発送業務	0.7	一般競争契約 (最低価格)	10	76.6%	-
6	株式会社クロス・マーケティ ング	9010001086351	認知状況等調査業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	-
7	株式会社クロス・マーケティ ング	9010001086351	遠隔地調査業務	0.1	随意契約(少 額)	-	-	-
8	勝美印刷株式会社	9010001001855	広報誌印刷・発送業務	0.1	随意契約(少 額)	-	-	-
9	株式会社ジェイアール東日本 企画	7011001029649	ポスター掲出業務	0	随意契約(その 他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	インフラ共通基盤等更改業務	87.8	随意契約(その他)	-	-	-
2	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	システム構築委託	25.7	随意契約(その他)	-	-	-
3	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	インフラ共通基盤機器リース・保守	12.9	随意契約(その他)	-	-	-
4	SCSK株式会社	8010001074167	インターネットデータセンター賃借	25.4	随意契約(その他)	-	-	-
5	SCSK株式会社	8010001074167	情報システム運用保守業務等	24.7	一般競争契約(最低価格)	-	-	-
6	SCSK株式会社	8010001074167	インフラ共通基盤用ツク準備業務	1.7	随意契約(その他)	-	-	-
7	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	アプリ改修検証	26.2	随意契約(その他)	-	-	-
8	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	アプリケーションの運用保守	10.6	随意契約(その他)	-	-	-
9	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	システム移行に係る賃借・保守契約	1.4	随意契約(その他)	-	-	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信費(システム)	32.8	随意契約(その他)	-	-	-
11	三井情報株式会社	6010401078785	インフラ共通基盤等更改に伴う工程管理・技術支援	11.7	一般競争契約(最低価格)	-	-	-
12	東京センチュリー株式会社	6010401015821	IP電話システム更改等	0.8	随意契約(その他)	-	-	-
13	東京センチュリー株式会社	6010401015821	バージョンアップ作業及び保守ライセンス料	0.6	随意契約(その他)	-	-	-
14	東京センチュリー株式会社	6010401015821	人事・給与・勤怠システム賃借	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
15	株式会社パソナテック	9010001131900	法律事務所業務用オンラインストレージ調達	1	随意契約(その他)	-	-	-
16	株式会社パソナテック	9010001131900	法律事務所業務用オンラインストレージ調達	0.6	一般競争契約(最低価格)	-	-	-
17	アルファコンピュータ株式会社	8010701019405	全国法律事務所用PC端末保守	1.1	一般競争契約(最低価格)	-	-	-
18	株式会社大塚商会	1010001012983	端末保守及びソフトウェアライセンス等更新	0.5	随意契約(その他)	-	-	-
19	株式会社大塚商会	1010001012983	機器回収及びデータ消去	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
20	株式会社大塚商会	1010001012983	端末保守及びソフトウェアライセンス等更新	0.1	随意契約(その他)	-	-	-
21	富士通Japan株式会社	5010001006767	データ保全センター賃借	0.7	随意契約(その他)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般国選弁護士契約弁護士	-	報酬	11,664	その他	-	-	-
2	通訳人	-	通訳費用	412.2	その他	-	-	-
3	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	-	事務処理経費	244.5	その他	-	-	-
4	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	-	旅費	145.7	その他	-	-	-
5	株式会社みずほ銀行	6010001008845	報酬等送金	19.1	その他	-	-	-
6	敷島印刷株式会社	5330001002222	印刷製本費	1.1	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	被害者参加人に対する旅費等	0.6	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		0.6	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被害者参加人	-	旅費	22.1	その他	-	-	-